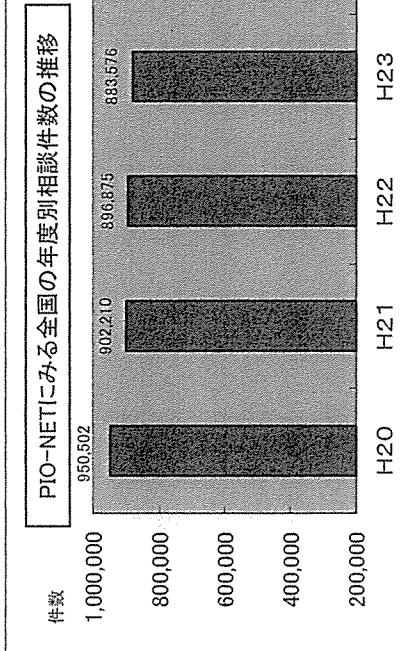


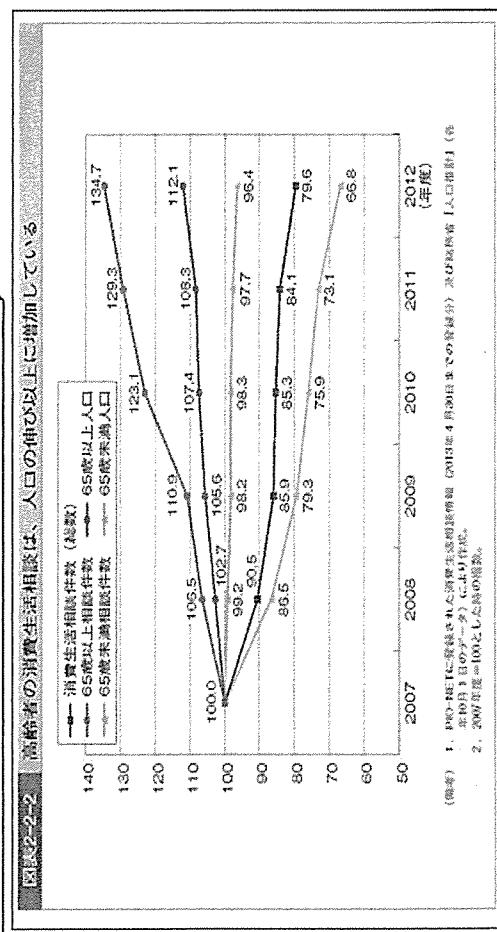
# 消費生活相談の現状

## 全国の消費生活相談の現状



平成24年度の全国の消費生活センター等に寄せられた相談件数は約85万件で、近年減少傾向が続いている。

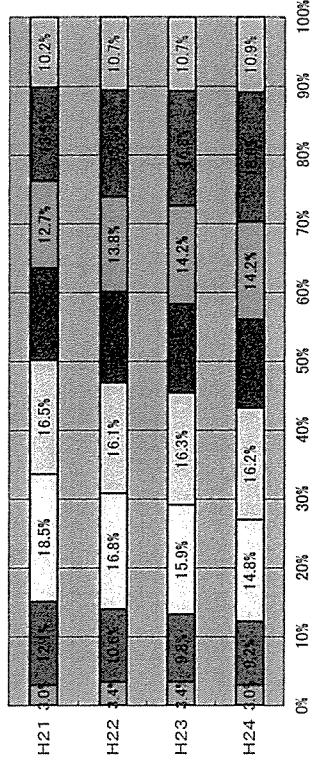
## 〔平成24年度 消費者白書〕(消費者政策の実施の状況より)



相談件数は、近年減少傾向にあるが、65歳未満の相談件数が総件数と同様の推移をたどっている一方、高齢者の相談件数は平成19年度に比べ、2012年度(平成24年度)は34.7%増と、人口の伸び率以上に年々増加傾向にある。

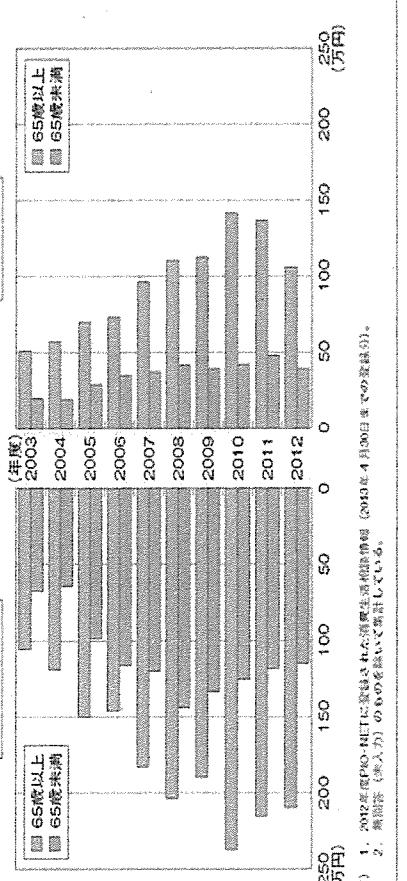
H25. 10. 21  
消費・生活安全課

## PIO-NETにみる年度別の契約当事者年別割合



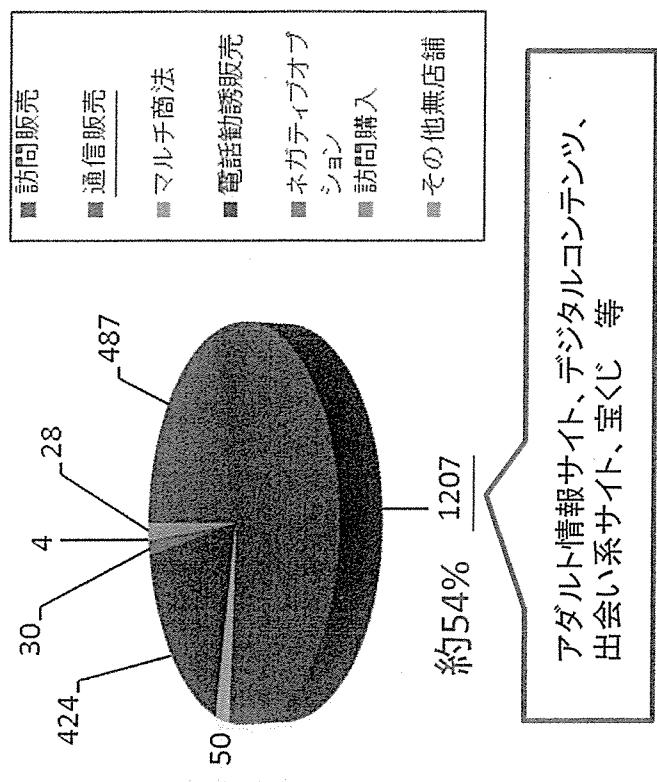
契約当事者の割合を見ると、70歳以上の割合が年々増加し、平成24年度は18.9%となった。60歳以上の割合は33.1%と全体の3割以上を占めている。

## 図表2-2-4 高齢者の相談1件当たりの平均金額は10年前に比べ倍増している

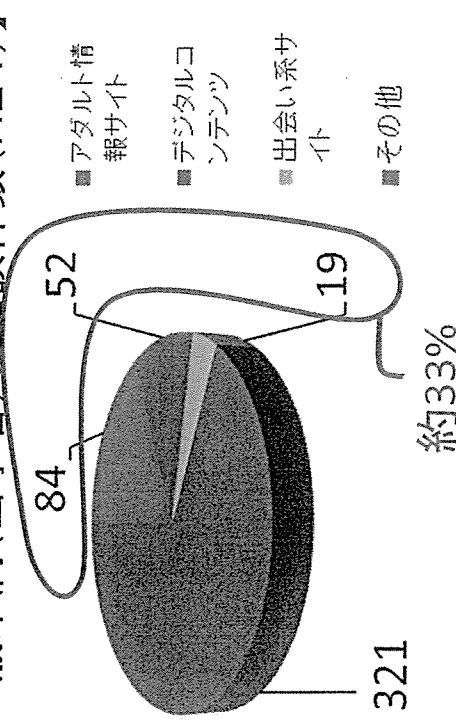


高齢者の相談1件あたりの平均契約購入金額を年度別に見ると、2003年度(平成15年度)の約106万円から、2012年度(平成24年度)は約210万円と、2倍近くになつておあり、平均既支払額においても同様の傾向にあり、高齢者の相談1件当たりの平均金額は中長期的には高額化している。

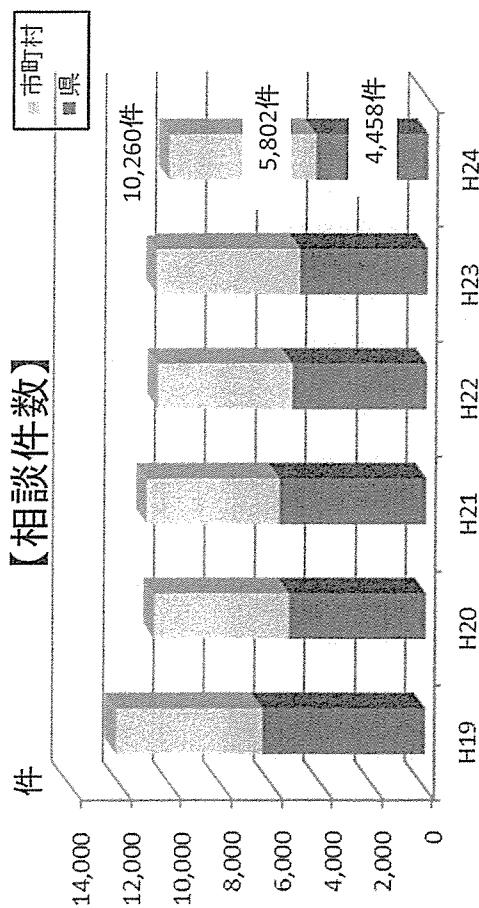
### 【無店舗販売の相談件数(H24)】



### 【30歳未満(当事者)の相談件数(H24)】

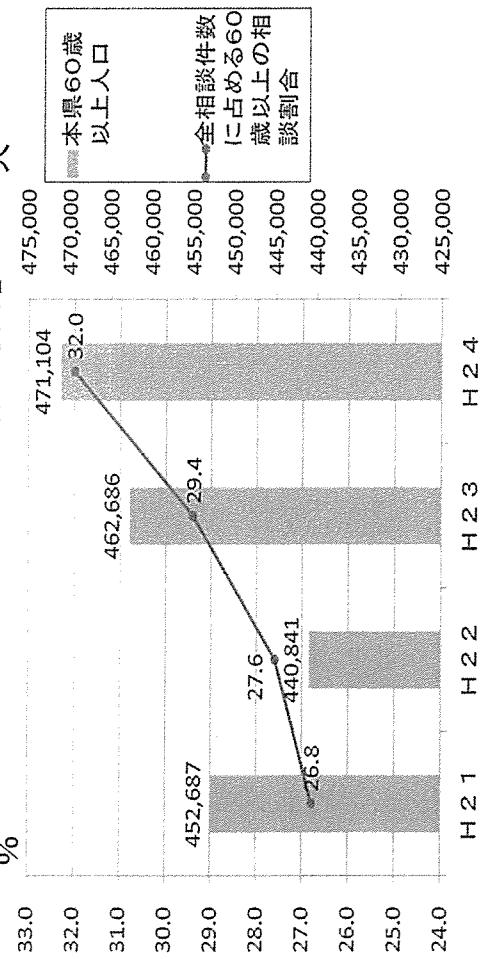


### 【相談件数】



漸減傾向にあるものの高い件数で推移！

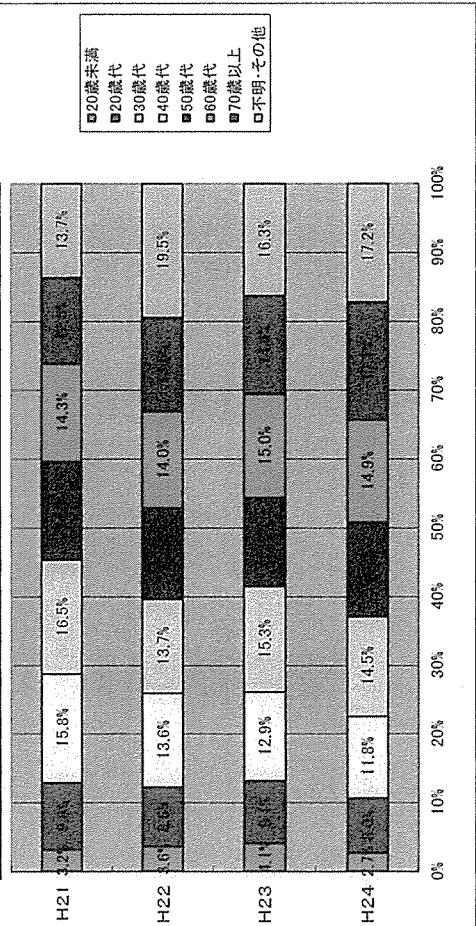
### 【高齢者的人口と相談割合】



高齢者人口の伸び以上に高齢者の相談割合が増加！(H23→H24: 人口1.018倍、相談割合1.088倍)

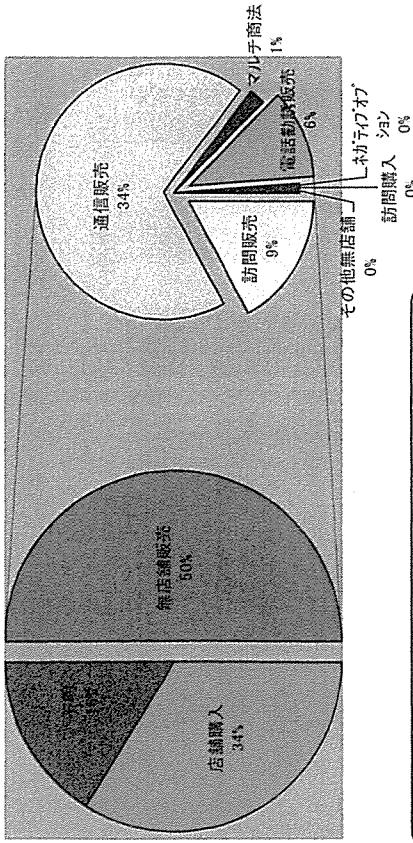
## 奈良県の消費生活の状況

県消費生活センターにおける年度別にみた契約当事者年代別割合



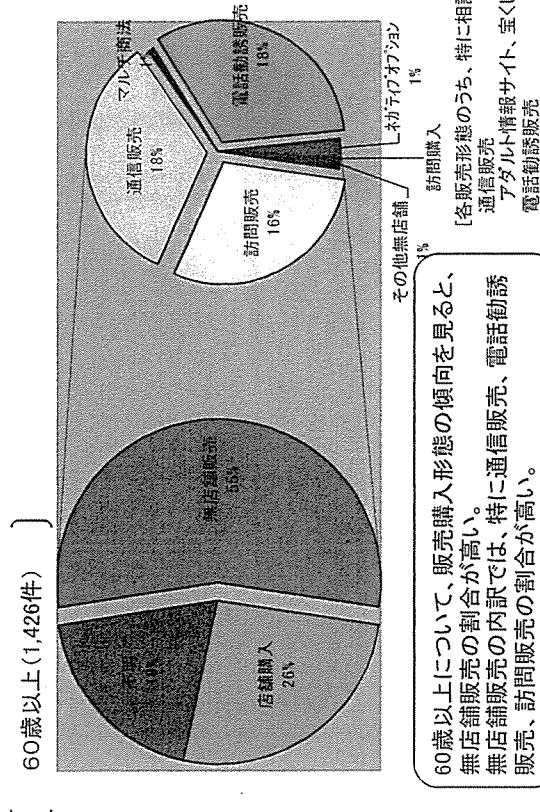
年度別の契約当事者年代別の割合を見ると、70歳以上の割合は増加傾向にあり、平成24年度は17.1%となった。(平成24年度の全国の70歳以上に割合は18.9%)

[ 30歳代～50歳代(1,787件) ]



30歳代から50歳代について、販売購入形態の傾向を見ると、無店舗販売の割合が高いため、無店舗販売の内訳では、特に通信販売の割合が高く、訪問販売、電話勧誘販売も割合が比較的高い。

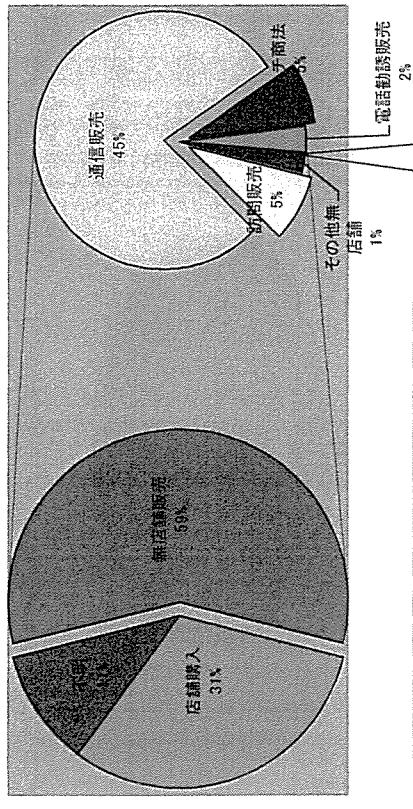
平成24年度 県消費生活センターにおける年代別の販売購入形態の傾向



60歳以上について、販売購入形態の傾向を見ると、無店舗販売の割合が高い。無店舗販売の内訳では、特に通信販売、電話勧誘販売、訪問販売が割合が高い。

[ 各販売形態のうち、特に相談の多い案件 ]  
通信販売  
アダルト情報サイト、宝くじ  
電話勧誘販売  
アンド型投資商品、健康食品  
訪問販売

[ 20歳未満～20歳代(476件) ]



20歳未満から20歳代について、販売購入形態の傾向を見ると、無店舗販売の割合が高い。無店舗販売の内訳では、特に通信販売の割合が高く、訪問販売、マルチ商法の割合が比較的高い。

[ 各販売形態のうち、特に相談の多い案件 ]  
通信販売  
アダルト情報サイト、出会い系サイト  
訪問販売  
新聞、テレビ放送サービス  
マルチ商法  
商品一般、化粧品